

地域産業のイノベーション・エコシステム

—正統性の獲得からみた自治体の役割—

北 真 収

Innovation Ecosystem for Regional Industry:
The Role of Local Governments from the Viewpoint of Legitimacy

Masanobu KITA

2021.2

「経営情報研究」Vol. 28, No. 1, 2 別刷

摂南大学経営学部

研究ノート

地域産業のイノベーション・エコシステム —正統性の獲得からみた自治体の役割—

北 真取

Innovation Ecosystem for Regional Industry: The Role of Local Governments from the Viewpoint of Legitimacy

Masanobu KITA

【ABSTRACT】

本研究は地域産業創生のエコシステムの枠組みに沿いながら、イノベーションの推進主体が正統性を獲得する過程において自治体が担うべき重要な役割について考察することを目的とした。主体から自治体を見たときに自治体の協力がどのように見えるのか、ここに焦点を当てている。

研究の結果、自治体はイノベーション推進主体の正統性の獲得におけるよき協力者であるべきと考え、自治体の役割について資源的課題を踏まえながら3つの仮説的見解を提示した。

- ① 地域の個性を反映したアイデンティティが形成できるよう積極的に協力し、認知的正統性を後押しする。
- ② 専門人材を確保できるように地域外(外集団)にも目を向けて、そこでの認知的正統性を後押しする。
- ③ 地域外(外集団)から当地域(内集団)へ移り住む専門人材と地域の人材が集う学習の場作り、場の運営に協力し、仕組み、手続きの側面から道徳的正統性を後押しする。

The purpose of this study is to examine the important role that local governments should play in the process which innovation promoters acquire the legitimacy while following the framework of the innovation ecosystem for regional industry. The focus here is on how the cooperation of the local governments look when it is viewed from the promoters.

As a result of research, we thought that local governments should be good collaborators when innovation promoters acquire the legitimacy, and presented three hypothetical views on the role of local governments, taking into account resource issues.

(1) Actively cooperate to form a identity that reflects the individuality of the region, and support cognitive legitimacy.

(2) Look outside the region (out-group) to secure professional human resources, and support the cognitive legitimacy there.

(3) Cooperate with the creation of a place for learning where local human resources and professional human resources, who move from outside the region (out-group) to this region (in-group), will ride together in the same boat, and support the moral legitimacy from the aspect of structure and procedure.

キーワード

・ 地域イノベーション・エコシステム (regional innovation ecosystem)、正統性 (legitimacy)、資源動員 (resource mobilization)、地域アイデンティティ (regional identity)、準拠集団 (reference group)、正統的周辺参加 (legitimate peripheral participation)

1. はじめに

地方において人口減少、少子・高齢化は急速に進行している。東京一極集中と出生率低下に歯止めが掛かっていない。急激で深刻な人口問題は他国でも経験したことのない現象である。こうした生産年齢人口の減少にとどまらず、TPP（環太平洋経済連携協定）、EPA（経済連携協定）の発効など経済のグローバル化がますます進み、AI、IoTをはじめとする技術革新が加速するなど地方が取り組むべき課題は困難さを増している。

直近では、政府が最重要課題の1つに位置づける地方創生（まち・ひと・しごと創生基本方針）は2015年度の施行から5年が経過し、今年度から第2期に入った。第1期の進捗状況を見ると、目標ごとに設けられたKPI（主要評価指標）の項目に対して目標を達成した割合はわずか11%にすぎず（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部, 2019）、実行は容易でない。

地域の個性を活用した産業の創生は、工場の誘致とは違って地域のアイデンティティ（独自の特徴）を高める。目標の達成に向けて各自治体は、一様でなく多様性を受け入れる自由度の高い行政システムを運用して地域に埋もれた資源—特に隠れた資源や能力—を見つけ活用する必要があろう。それにより、施策の実効性が高まる。

人材に関しては専門知識を持ち行動力に富んだ若手人材の活躍が鍵を握る。しかし、地方の若者は大都市に流出し、また、全国的な少子化にともない、若年人口自体が減少している。若者の多様な能力を、どうすれば地方でも活用できるのだろうか。

このような問題意識を持って、本研究は地域産業創生のエコシステムの枠組みに沿いながら、イノベーションの推進主体が正統性を獲得する過程において自治体が担うべき重要な役割について考察することを目的とする。標題にもあるイノベーション・エコシステムでは、イノベーションの推進主体は産業（企業群）、それをバックアップするのが自治体である。この構図に従えば、主体から自治体を見たときに自治体の後押しがどのように見えるのか、ここに焦点を当てる。イノベーションは技術革新だけではなく新しい取り組み、制度などを含めた革新、経済合理性を持った革新を指している。また、産業の創生を望む地域を念頭において議論を行っていく。

既存研究では正統性を付与するのが行政で、そうした正統性をイノベーションの推進主体がどのように獲得するのか、つまり、行政側から見た正統性という枠組みのもとで論じられた論文が多い。そうではなくて、自治体は地域のイノベーションの推進主体のよき協力者としてどのように振る舞うべきかに着目している点が大きな特徴である。また、地域産業のイノベーションに関して、社会心理学の分野から議論した研究は稀少であるが、集団の行動原理の知見を交えながら考察を行う点でもユニークさがある。

本稿の構成は次の通りである。第2節で地域イノベーション・エコシステムを本稿なりに解釈する。第3節で必要な資源を動員する（調達する）ための正統性の獲得を議論し、そこでの自治体の役割について仮説的見解を提示する。第4節で社会心理学の集団行動原理などを援用しながら、イノベーションの資源的課題と自治体の役割の整合性に関して理論的な考察を行う。最後の第5節では結論を述べた上で、今後取り組むべき残された課題に触れる。

2. 地域イノベーション・エコシステム

2-1. イノベーション

一般的にイノベーションは技術・製品の革新である、と狭い範囲で理解されている。しかし、シュンペーター (Schumpeter, 1934) のいうイノベーションには、技術革新だけでなく、新しいやり方、新しい制度なども包含されている。

すなわち、イノベーションとは、技術分野に限定されず、金融、サービス、さらにはシステム・制度などさまざまな場で生まれ、経済・社会に大きな影響を与える現象である。また、斬新な発想や着想が科学的アプローチを超えて非連続的なイノベーションをもたらす例も少なくない。イノベーションの創出は経済成果をもたらす革新である。

イノベーションを手順で捉えると、不確実性に満ちた状況の中で、新しい特性や能力を生み出す創発を実現するプロセスでもある。そうしたプロセスでは、知識の創造と資源の動員（または資源の調達）の2つの側面が重要である（軽部・武石・青島, 2007）。

イノベーションでは、新たな知識の発見や、それら知識の生成方法を探求する知識の創造はもとになる（野中・竹内, 1996）。しかし、新たな知識を生み出したとしても、それが首尾よく事業化・商業化に結びつくとは限らない。イノベーションの死の谷が立ちはだかる。これは発明から事業化に至るプロセスで直面する資源不足の問題である（Auerswald & Branscomb, 2003）。

イノベーションを実現するには新しい知識を経済成果につなげるためのさまざまな資源、たとえば、専門人材の増員はもちろんのこと、関連する技術、製造設備、販売・サービス網、管理能力などの補完的資産（Teece, 1986）が必要になる。しかし、イノベーションの推進主体にとって、こうした資源の動員は容易でない。不確実性に満ちた状況の中で、彼らは必要な資源をどのようにして確保するのか。この問いに対して正統性の獲得の側面から数多くの議論が行われている。詳しくは次の第3節で検討する。

ところで、イノベーションは、たとえば、科学技術イノベーションの例をあげれば、発見、発明、技術デモ、製品開発、成長・利益の5段階を経て達成される。発明後は死の谷やダーウィンの海を乗り越えなければならない。こうしたプロセスは生物が進化し、サバイバルゲームを勝ち残るありさまと似ており、エコシステムと呼ばれる。イノベーション・エコシステムで重要な要素は場である。イノベーションを効率的に起こさせる人・技術のネットワーク、産学官連携などからなる場を創ることが政策の重要課題である（生駒, 2006）。このように、イノベーションの推進主体を中心にした場づくりに行政がかかわるべきことが強調されている。

本稿でいうイノベーションとは技術革新だけではなく新しい取り組み、制度などを含めた革新、経済合理性を持った革新を意味している。

2-2. 地域イノベーション・エコシステム

生態学のエコシステム

エコシステム概念は、植物生態学者のタンズレー (Tansley, 1935) によって提唱された。

エコシステムは、多様な生物と基盤となる環境が1つに結びついて相互作用を行いながら、物質やエネルギーの循環プロセスを基本として機能している (Odum, 1953)。このエコシステムは次の特徴を持っている (八木, 2017)。
①生物とそれを取り巻く環境は1つのシステムである。
②生物群集と物理的・化学的環境から構成される多種多様な要素である。
③構成要素間の相互作用によってシステム全体が機能し成立している。

生態系には、それぞれの生物が相互に作用し影響を与えながら進化する共進化 (Ehrlich & Raven, 1964) の機能が存在する。共進化 (co-evolution) は、2種の生物間の一方が他方を搾取するなどの状況の中で、相互に利用し合う関係が双方の進化に影響を与え合っている事象を指す。共進化は広義に解釈すれば、それぞれの遺伝子型の適応度が、その種自身およびその種が相互作用している種の個体群密度や遺伝的構成に依存しているような進化である (岩波生物学辞典, 1983)。両者が互いに利益を得る形態の相利共生では共進化の関係が見られやすい。共生は異種の生物が一緒に生活している現象であり、互いに行動的あるいは生理的に緊密な結びつきを定常的に保っている状態をいう (Futuyma, 1991)。

イノベーション・エコシステム

イノベーション・エコシステムは国、地域、クラスター (集合体) などの地理的条件によって概念規定がなされている。主体 (企業や組織) だけでなく制度などの客体の役割を積極的に捉えようとしているが、国や地域によって主体、共生関係、制度などによる最適なエコシステムは異なるために、多様な概念が提起されている (横澤, 2013)。

国レベルでは、2004年に米国競争力評議会が公表したパルミサーノ報告書によって、ナショナルイノベーション・エコシステムとして知られるようになった。イノベーションのプロセスは、研究、発明から事業化へ至る線形的なものではなく、社会・経済の複雑系による総体的なもので、生態系に似ているところからイノベーション・エコシステムと表現された。エコシステムは、国家的な見地から産学官が1つの生態系のように時代に合わせて進化しながら有機的に結びつくモデルと考えられた (Council on Competitiveness, 2005)。

産業レベルでは、オープンイノベーション白書第2版 (オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会, 2018) において、イノベーションのエコシステムは、イノベーションの推進主体である大企業、中小企業、スタートアップ企業、大学・公的研究機関と、それを支援する立場の国・自治体 (研究開発支援機関) から構成され、それらの間の相互関係が全体像を示すと定義されている。

イノベーション・エコシステム概念は産業クラスターを含み、起業を後押しするプラットフォームが整った状態である (西澤ほか, 2012) とされ、生態系のアナロジーを用いて説明されている。産業クラスターとは単なる産業集積に加え、自律的發展、進化を可能にする要素を内包した概念である (西澤ほか, 2012)。社会科学の研究分野では、一時期、日本でもクラスター論が注目を浴びたが、西澤 (2018) によるとそれが急速にエコシステム論に置き換わりつつあるという。

地域に関するイノベーション・システム

地域イノベーション・システムでは、ナショナルイノベーション・システムに比べてローカ

ルな枠組みでの企業間の協調や信頼関係、知識の共有、企業家精神などが強調されるように(Acs, 2000)、全体としての特徴づけが必要である(松原, 2007)。地域イノベーション・システムの構造は、地域の社会経済文化を基礎にして「知識の適用・活用」と「知識の創造・拡散」の2つのサブシステムに分ける考え方がある。知識の適用・活用は、産業(企業群)と顧客、サプライヤとの垂直的ネットワーク、産業と協力者、競争企業との水平的ネットワークによって構成される。知識の創造・拡散は、技術や人材を媒介とした組織、公的研究機関、教育機関により構成される。イノベーション政策が大きくかかわって、両者の間では知識、資源、人材の交換、共有が行われる(Autio, 1998)。

地域イノベーション・システム概念について、平田(2009)は、イノベーションの実現やその利活用に関連する企業を中心とした諸アクター(参加者)が、その相互作用を通じて形成する資源や制度のネットワークであり、主体の行為によって自己言及的に生成される意味論的空間であると概念定義している。自己言及は発話の主体が自己を含めて何らかの言及や指示をすることである。

野中・ラインメラ・柴田(1998)はイノベーション・プラットフォームとしての地域観において地域を場と捉えると同時に、全体システムとしての場の中にイノベーションの推進主体が存在し、同時に各主体の内部モデルの中に全体システムの場が存在するという主体と地域の一体性を指摘している。地域は、推進主体が場にコミットして築く関係性を創発させる共有の空間であると考えている。

米国では、大学発スタートアップ企業をめざした大学を中核とする地域の支援組織を地域エコシステムと呼び、地域独自の取り組みを行っている(西澤ほか, 2012)。地域エコシステムは、スタートアップ企業に対して市場競争や取引関係をはじめ、さまざまな協力のあり方、不文律、地域文化などを含めて、地域が1つのシステムとして機能している状態を表している(Bahrami & Evans, 2000)。

また、多様なイノベーションを生み出す地域エコシステムは、1つの組織体という政策論的な観点ではなく実体論的に捉えると、各主体がその一部を担っていると同時にその存在に制約されるという地域レベルで形成されている相互関係および進化の過程である(山縣, 2018)と指摘する見方もある。

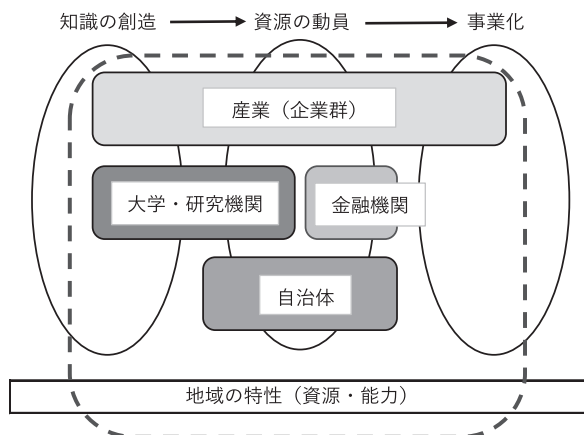
一般的に、地域産業のイノベーションは、地域における技術革新と産業創出およびその集積化という文脈で捉えられている(佐野, 2020)。今回、いくつかの既存文献を概観すると、地域イノベーションのエコシステムについて、自治体による支援に特徴を持ち産学官・地域一体である点、地域の特徴を出すべき点、スタートアップ企業への協力が意識されている点、などの参考点が得られた。

これらに加えて、イノベーションの重要なプロセスである知識の創造と資源の動員、生態学のエコシステムの特徴である、①全体として1つのシステムとして機能すること、②多様な要素の構成であること、③要素間の相互作用を促進し共進すること、を踏まえた上で、本稿では地域イノベーション・エコシステム(regional innovation ecosystem)を次のように定義する。

産業の創生を望む地域では、地域が持っている多様な資源や能力を1つに集めてイノベ-

ションを企てる。これを実現するために、自治体はイノベーションの推進主体等関係者間の相互作用を促し全体が共進できるよう積極的にバックアップする。ここでいうイノベーションは地域産業への波及が期待される経済合理性を持った革新を指す。

なお、本稿ではイノベーション・プロセスでの資源動員プロセスに注目して考察する。



出所：筆者作成

図1 地域イノベーション・エコシステム

3. 正統性の獲得と協力

必要な資源を動員する（調達する）ための正統性の獲得を議論し、そこでの自治体の役割について仮説的見解を提示する。

3-1. 正統性について

正統性とはほんもの性（authenticity）をいう。一般的には、ほんもの性の認知が高いほど社会的な評価を得ることができ、ほんもの性を認識する人々が多いほど支持され続ける。

正統性（legitimacy）は次のように定義される。「ある主体の行為が、社会的に構成された規範・価値・信念・定義の体系の中で、一般的に、好ましく、真っ当であり、適切であると認知・想定されること」である（Suchman, 1995）。「受容、適切さ、および望ましさに関する社会的判断」である（Zimmerman & Zeitz, 2002）。組織観の捉え方の差から表現上若干の違いがあるが、その時代、その社会で最も妥当とされる思想や立場を指している。

正統性の類型について、サッチマン（Suchman, 1995）は①実践的正統性（pragmatic legitimacy）、②道徳的正統性（moral legitimacy）、③認知的正統性（cognitive legitimacy）の3類型を提示している。これらは階層を構成するものではなく、組織が3つのすべてを保持すべきものでもない。

実践的正統性は、直接的な関係者による利己的な計算に依存したもので、期待値に基づく関

係者からの支持を表す交換、広範囲な相互依存を意味する影響、利益の共有と優れた特徴をいう属性、これらの正統性から構成される。道徳的正統性は、組織とその活動の規範的評価を反映したもので、測定値に基づく結果、誠実な努力を行っていることを表す手続き、一貫した活動体系を意味する構造、リーダーシップに依拠する個人、これらの正統性から構成される。認知的正統性は、必要または必然としての暗黙的な支持を意味し、予測可能・もっともらしさによる理解可能性と、必然・継続による日常性、こうした正統性から構成される。

実践的正統性は、事業収益といった直接的経済合理性を含んだ概念である（軽部・武石・青島, 2007）。一方、道徳的正統性、認知的正統性は直接的には経済合理性と結びつかない。

また、アルドリッチとフィオール（Aldrich & Fiol, 1994）は、正統性には認知的正統性（cognitive legitimacy）と社会政治的正統性（sociopolitical legitimacy）の2つの形態があると述べている。認知的正統性は、新たな事業についての知識が社会全体にどれだけ普及しているかに関する正統性である。たとえば、HIV/AIDSの治療について、制度的起業家がさまざまな制度当局にアクセスし連携を図るという社会運動によって治療事業を成立させた過程が語られるが（Montgomery & Oliver, 1996）、これは認知的正統性を説明する事例である。制度的起業は、自らの関心に基づいて変更する動機や気づきを得て、新たな制度を創出する行動を指す（DiMaggio, 1988）。

社会政治的正統性は、ある事業が重要な委員会・機構や政府機関によって許可、認証されることによって生じる正統性である（Aldrich & Fiol, 1994）。正統性の獲得に関して、たとえば、事業の許認可権を有する制度当局から認可を得るために、学会での研究発表を通じて争った過程が示されるが（Van de Ven & Graud, 1989）、こうした例は許認可に基づく社会政治的正統性である。

正統性の源泉について、ジーマンとザイツ（Zimmerman & Zeitz, 2002）は、正統性は規制から見て（規制的正統性）、規範から見て（規範的正統性）、認知から見て（認知的正統性）、それぞれ受け入れられるかどうかを評価するという正統性の3つの源泉を指摘している。

新しい事業を社会で成立させるためには正統性の獲得が必要条件である。具体的には、企業家・起業家が新しい事業の正統性をマイクロレベルの活動を通じて能動的に獲得しようと行動する。彼らが社会で普及を高めた後に、政府や行政が認証を行って正統性を付与する。これが正統性獲得のプロセスとされているが、政府や行政はマクロレベルでの正統性の源泉になる。

3-2. 資源動員と正統性の獲得

経営学のイノベーション・プロセスの研究には、大企業における新製品開発プロジェクトや社内新規事業に注目したものとスタートアップ企業の創業プロセスに注目したものの2つがある（軽部・武石・青島, 2007）。ここでは、創業のように外部環境に向けた正統性の確立プロセスや資源動員プロセスについて検討する。

まず、イノベーションを推進するには、利害関係者など外部の他者を説得し協力してもらう必要がある。説得では納得させる正統な根拠が求められ、協力では何らかの資源の提供を受けることにより資源を調達する。必要な資源は、たとえば、専門人材の増員はもちろんのこと、

関連する技術、製造設備、販売・サービス網、管理能力などの補完的資産 (Teece, 1986) である。イノベーションの推進には優れた知識・技術といった資産だけでなく補完的資産も重要である。

スティンチカム (Stinchcombe, 1965) が新規性の不利益 (liability of newness) について指摘したように、イノベーションを推進するには外部の利害関係者から必要な資源を動員しなければならないが、容易ではないという問題が生じる。新しい知識が生み出された時点では、その知識にどのようなビジネス上の意味があるのか、必ずしも明らかではない (加藤, 2000)。また、投資決定の根拠となる事前の合理性が、事後にも合理性を持つ保証がない (Shapira, 1995)。新たな知識の使用例が提案できても、想定通りの収益に結びつく保証はない。イノベーションは、こうした不確実性のために、資源の動員では多くの困難をともなう。新たな知識の創造よりも、その知識を具体的な形に結びつけるプロセスのほうがイノベーション実現の重大なボトルネックになっている (Weitzman, 1998)。

外部から資源を動員するのは難しい。そこで、利害関係者が抱く不確実性に対処し、信頼を得るために正統性を獲得する。正統性を通じて資源を動員するのである。たとえば、イノベーションの企図が既存の制度に合致したものであれば正統性が得やすい (Aldrich & Fiol, 1994)。あるいは、制度に沿わない場合は、スタートアップ企業を調査した結果であるが、生き残り組織化の活動において正統性の獲得活動が先行する (Delmar & Shane, 2004)。

サッチマン (Suchman, 1995) は、正統性を獲得するための基本的な戦略として、相手に合わせる戦略、相手を選ぶ (見つけ出す) 戦略、相手を説き伏せる戦略を挙げている。相手を説き伏せる戦略は最も困難とされ、相手に合わせる戦略とは対照をなしている。

ジーマンとザイツ (Zimmerman & Zeitz, 2002) は1つの戦略は3つの正統性の源泉—規制的正統性、規範的正統性、認知的正統性—からなると考えて、4つの正統化戦略を提示している。既存の利害関係者からの期待に合わせる適合戦略、必要な資源を保有する新たな利害関係者の要求に沿った選択戦略、利害関係者の目に正統なものと映るよう環境を変える操作戦略、ルール・規範・価値などが存在しない新たな領域で正統性の基盤を確立する創造戦略、の4つである。資源を提供する他者が正統性を許容し納得するならば、必要な資源やコミットメントを動員できる。

イノベーションの推進主体の資源動員にとって最も重要なのは、事後的に得られる事業収益への期待、その見通しである。これは、直接的経済合理性を意味し、サッチマン (Suchman, 1995) の3類型の実践的正統性の一部に当たる (軽部・武石・青島, 2007)。もちろん、他の道徳的正統性、認知的正統性も重要であるが、通常、推進主体は実践的正統性の獲得に優先的に取り組む。

3-3. 正統性獲得における協力

第2項でみたように、イノベーションの推進主体は資源を動員して経済成果を得なければならない。しかし、動員は容易に達成されない。もし、協力者など説得に有効な材料が得られれば何らかの制度的源泉から正統性を獲得し、それにより資源動員を図ることができる。

正統性のマクロレベルの源泉として、メディア、政府機関、専門家集団が挙げられる(Bitektine & Haack, 2015)。こうした協力者が存在する場合は、直接、目標に対して説得を行うのではなく、マクロレベルの源泉の後押しを得ながら資源動員の権限を握る関係者を説得して正統性を獲得しようとする(舟津, 2017)。

たとえば、新しい製品・サービスを事業化し普及させる場合、市場関係者や経済界、研究機関、学会など顧客や業界関係者に強い影響力を持つ制度当局と関係を作らなければならない(Lawrence, 1999)。イノベーションの推進主体が制度当局と関係を作る過程で行政がバックアップするならば普及に向けた社会的コンテクストを醸成しやすくなる。第2節の地域イノベーション・エコシステムにおいて自治体は地域産業発展のために積極的なバックアップを行うと定義したが、産業の創生を望む地域では、自治体はイノベーション推進主体の正統性獲得におけるよき協力者である。

ところで、行為者の側から公的機関がどのように見えるのかを問う分析視角がある。社会学において行為の研究は、主に行為とその行為者に注目する原因論に向けられてきた。それに対して、レイブリング・パースペクティブ(labeling perspective)を唱えたベッカー(Becker, 1963)は次のように考えた。たとえば、逸脱行為とは人間の行為の性質ではなくて、他者によって規則と制裁とが行為者に適用された結果である。警察や裁判所などの社会統制機関を与件として、その権威と正統性を疑うことなく、自らを社会統制機関に同一視した分析視角である。そうした見方ではなくて、規則を自明のものとは見なさず、その根拠や形成過程を問題とすべきである。言い換えれば、行為者の主観的定義づけに着目し、彼らの側から、社会や彼らを取り巻く一般の人々や、社会統制機関の代理人(agent)がどのように見えるのかということの重要性を指摘した(鮎川, 2006)。

行政は正統性の付与だけにかかわるのではなく、地域イノベーション・エコシステムの枠組みにおいて自らの活動が正統であるのかイノベーションの推進主体から見られる立場でもある点に注目しなければならない。

具体的には、サッチマン(Suchman, 1995)の正統性の3類型で考えれば、イノベーションの推進主体は自らの活動を通じて直接的経済合理性を含んだ実践的正統性の獲得に優先的に取り組む。一方で、行政は経済合理性には直接的に結びつかない道徳的正統性と認知的正統性に関してイノベーションの推進主体が早期に資源動員できるように協力を強化するという役割分担である。

資源動員論

ここで行政、つまり、社会性を念頭に置いたうえで、社会運動を源流とした資源動員論に触れておきたい。

資源動員論(resource mobilization theory)は、社会運動における動員というプロセスの重要性に着目している(Mueller, 1992)。オルソン(Olson, 1965)の研究が資源動員論の基礎を築いたとされる。動員論にはいくつかの潮流があるが、共通点としては、社会運動集団に参加する人々の行為や社会運動集団の活動の合理性を強調している点、社会運動への人々の動員にあたって人々の間での資源の分布や社会的ネットワークが重要なことを指摘している点、社会

運動集団と政府、外部支援者、対抗運動集団との相互作用が社会運動の成否を規定することに注目している点、などである（木村, 1994）。

資源動員論では、利用可能な資源が獲得されてはじめて、社会運動の進展が果たされると考えられている。特に重要な運動資源として注目されるのが、既存の集団や人間関係のネットワークと、マスメディアや専門家を含む良心的支持者の存在である（池田・唐沢・工藤・村本, 2010）。その後、新しい社会運動論が提起されて、それまでの資源動員論に欠けていた集合的アイデンティティや新しい価値観の視点が加えられた（Touraine, 1978）。

以上より、社会性の観点から重要な動員資源は次の3つと考えられる。①集団の人々や人的なネットワーク、②専門家など良心的支持者、③集合的アイデンティティや新しい価値観、である。

産業の創生を望む地域の自治体は、イノベーション推進主体の正統性獲得におけるよき協力者であると考えれば、上記の動員資源に関係する正統性の獲得を積極的にバックアップする立場である。

第2項で述べたように、イノベーションの推進主体は、専門人材の増員などを必要とする。地方では専門人材の確保が極めて困難な現実がある。たとえば、地方の政令都市に立地し、それも成長産業に属するIT企業の場合でさえ、人の採用に苦しみ、人の定着に苦しんだ結果、海外に人材を求めている（田口・松島・岡田・大串・高島・磯部・佐野・鈴木, 2019）。地方において専門人材の確保・育成はハードルが高い。

3-4. 自治体の協力に関する仮説的見解

まず、行政がこれまでの地方創生・産業振興関連の施策、その推進において指摘されてきた事項を概観する。

古くは、政府がふるさと創生事業（1988～89年）において、国家的意思として地域の個性化、地域の持つアイデンティティの強化によって地域振興を図ろうとした。しかし、地域住民や観光客による受容可能性の検討や、地域が持つべきアイデンティティとしての質的検討を十分に行わない自治体が多かった。そのため、持続的な事業展開が図れず、想定した事業効果が得られない地域が相次いだ（城月・園田・大槻・呉, 2013）。

政府が最重要課題の1つに位置づける地方創生（まち・ひと・しごと創生基本方針）は、地方が主体となって施策を策定し具体的な事業を推進するものである。2015年度の施行から5年が経過した。その進捗状況をみると、目標ごとに設けられたKPI（主要評価指標）の項目（合計131件）に対して目標を達成した割合はわずか11%にすぎない（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部, 2019）。

また、イノベーション創出のための産業クラスターの形成も重要な政策課題として、知的クラスター創成事業（文部科学省）、産業クラスター計画（経済産業省）など国および地方自治体の関連施策が展開されてきた。産業クラスター政策について、官主導型の日本版クラスター形成の限界の1つとしてクラスター・マネジメント能力の弱さが指摘されている。地域の財団、NPO、大学、高専などの協力体制を作り、力強く事業を推し進めていくマネジメント能力に

欠ける面がある(北嶋, 2018)。この他にも、知識の地域内循環の強化、広域的な圏域での地域イノベーションの活発化、国際競争力の強化が課題としてあげられている(松原, 2013)。

地方自治体は、国からの政策を実施するだけでなく、現場に近い位置から地域に特化した施策を実行する主体であるべきで(大貝, 2012)、固有の特性、多様性を踏まえた地域のアイデンティティを打ち出すことが重要な課題である。

たとえば、岡本(2009)は産業集積と地域コミュニティの関係を指摘している。日本では地域コミュニティの機能が海外の先進地に比べて弱い。強い地域コミュニティは、外部に対して集積が開かれている。地域コミュニティの論理が弱ければ、集積内の企業が短期的な機会主義に走り、たとえ多数の企業が立地しているにもかかわらず集積として十分に機能しない。地域コミュニティとは、地域の中で議論を行う場を持ち、将来の方向性に関する合意が形成されて共有されることを可能にする装置である。

産業振興施策の実施において、支援する自治体側でも経済主体と同様の目的を掲げ、地域企業の抱える問題について熟知して、産官学民の人々と情報を共有しながら問題の克服に向けて責任を持って解決策を探索しなければならない(和田, 2013; 大貝, 2012)。

地方では地域再興を支援する担い手が量的・質的に不足している。自治体への調査結果でも、地域協働を進めていく上での課題として、行政職員の意識改革や人材育成をあげる割合が高い(地方自治研究機構, 2011)。

次に、組織に関係する課題を確認しておく。行政にみられる官僚制組織は、業務が細分化されて職員個々人の職務範囲が明確になるため組織内でのコンフリクト(衝突)が抑えられる。また、効率的に組織を運営できて成果の信頼性や確実性を高める。しかし、縦割りでなく横割りで取り組むべき政策案件では多くの調整が必要になる。細分化された業務をベースとした評価方法のために、職員に行動を起こさせるには動機づけに欠ける(Thompson, 1965)。こうした官僚制組織では組織内の資源の活用・組み替えを通じてイノベーションに取り組むことは難しい。

そこで、トンプソン(Thompson, 1965)は、組織を改革する要件として次の点を指摘している。専門的な人的資源、見方・情報の多様性、内発的な動機づけ、を確保することが重要である。また、組織をあまり階層化せず、構造的に弛緩させる必要がある。たとえば、特定の課題に取り組むプロジェクト型の組織が望ましいが、それが無理ならば、職員を適宜異動させて多様な見方・情報を経験する機会を与えるべきである。

以上のような行政の施策に関係する指摘を整理すると、①地域アイデンティティを打ち出した施策の検討・立案やその実行性に欠けること、②産業振興関連の施策は必ずしも経済主体と一体となって推進していないこと、③地方創生・産業振興に主体的に取り組める行政職員が少ないこと、④組織的にイノベーションに対応しにくいこと、が主要な課題として集約できる。また、行政の組織的短所を補うには、専門人材や多様な見方のできる人材の育成を常に心掛けておかなければならない。

ここまでの議論をもとに地域イノベーション・エコシステムにおいて自治体が具体的に協力をすべき内容を絞り込みたい。社会運動を源流とした資源動員論の動員資源を重視しつつ、イノ

バージョンの推進主体が必要とする資源、行政の施策に対する主要な課題を考え合わせれば、産業の専門人材、人的なネットワークや支持者、地域アイデンティティが鍵になってくる。

地域イノベーション・エコシステムの基礎になっている生態学のエコシステムに立ち返ると、①全体として1つのシステムとして機能すること、②多様な要素の構成であること、③要素間の相互作用を促進し共進すること、が重要な点である。これらの点と上記の鍵になる資源を対応させて整理したものが表1の資源的課題である。表1では1つのシステムに地域アイデンティティが対応し、多様性には地方での専門人材確保の難しさを勘案し地域外の専門人材を対応させている。相互作用については地域内外の人材が集う学びの場、ネットワークを当てている。

表1 生態学のエコシステムと資源的課題の対応

	資源的課題	自治体の協力
認知的正統性	地域アイデンティティ	地域の個性を反映し、地域内の認知を後押し
	地域外の専門人材	地域外の認知を後押し
道徳的正統性	学びの場(ネットワーク)	場作り、場の運営の仕組み、手続き面から後押し

出所：筆者作成

次に、正統性についていえば、自治体は経済合理性には直接的に結びつかない道徳的正統性と認知的正統性に関してイノベーションの推進主体が早期に資源動員できるように協力を強化するものと考ええる。

立場上、社会的公正の観点から直接的経済合理性にかかわったり、特定の組織に対して便益を図ることはできない。この原則の範囲内で、産業の創生を望む地域の自治体は、地域産業への波及が期待されるイノベーションについて、その推進主体が地域内で信頼、尊敬、親密さといった関係的資本 (relational capital) を構築できるように (Fukuyama, 1995)、施策、法制度、行政指導の面からバックアップすることはできよう。

自治体はイノベーション推進主体の正統性の獲得におけるよき協力者であるべきで、具体的には上記の資源的課題を踏まえて次の点で協力を強化することを提起する。正統性との対応は表2に示す。

- ① 認知的正統性の源泉となるアイデンティティの形成において、地域の個性を反映して他と差別化できるよう後押しする。
- ② 専門人材が確保できるように、地域外にも目を向けそこでの認知的正統性を後押しする。
- ③ 地域内外の人材が意思疎通する場を設けて学びを実践するという仕組み、手続きの側面から道徳的正統性を後押しする。

表2 正統性、資源的課題と自治体の協力

エコシステムの特徴	資源的課題
1つのシステム	地域アイデンティティ
多様性	地域外の専門人材
相互作用	学びの場(ネットワーク)

出所：筆者作成

4. 資源的課題と協力に関する考察

社会心理学の集団行動原理などを援用しながら、イノベーションの資源的課題と自治体の役割を突き合わせて理論的な考察を行う。

4-1. 地域アイデンティティの形成

自治体は地域の個性を反映した魅力的な地域アイデンティティが形成できるよう積極的に協力し、認知的正統性の獲得を後押しする点について、理論的な考察を試みている。

集団間の関係性を競争的なものとして捉え、当該集団の行動原理をメンバーの心理的側面に関連づけて説明する理論に、社会的アイデンティティ理論 (social identity theory) がある (Tajfel & Turner, 1979, 1986)。自分自身を集団の一部として自覚し、集団におけるメンバーシップを自己の属性の1つとして認識する過程に着目している。

社会的アイデンティティは、「社会的集団のメンバーシップに基づいた、人の自己概念の諸側面、およびその感情・評価、その他の心理学的関連物である」と定義されている (Turner, Hogg, Oakes, Reicher & Wetherell, 1987)。集団のメンバーシップが個人のアイデンティティの中に取り込まれたものであり、この概念に基づいて集団間の行動が説明される。ある社会集団のメンバーであるという認知によって生じる社会的アイデンティティは、そのメンバーであることに価値や情動が付着した自己概念の一部である。誇り、愛着、恥ずかしさ、嫌悪という感情的意味合いが加わることが価値や情動の付着である (Tajfel & Turner, 1979)。自己概念とは自分自身に関する知識や信念を指している。

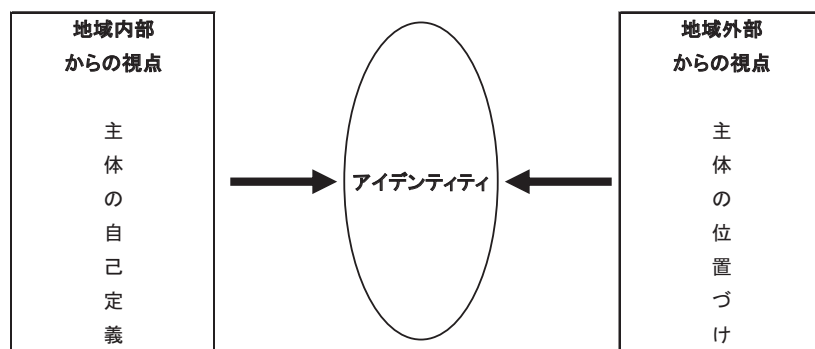
集団に所属するメンバーは自集団に誇りや愛着などを求め、肯定的な社会的アイデンティティを獲得するよう動機づけられている。一方、集団に所属していることに恥ずかしさや自己嫌悪を感じるような場合は、否定的なアイデンティティを及ぼすことになり、その結果、自集団から離脱を図るメンバーが現れる。あるいは、自集団の価値を向上させようと立ち向かうメンバーも出てくる (池田ほか, 2010)。

地域アイデンティティ

地域という枠組みにおいて、住民一人ひとり、他者と異なるパーソナル・アイデンティティ

を持った個人である。しかし、一方で、地域集団のメンバーである。したがって、個人の社会的アイデンティティは、地域集団におけるアイデンティティでもある（宮本・古川, 2007）。そのため、地域アイデンティティ（regional identity）は、地域やコミュニティの個性、らしさ、あるいは、あるべき姿などを指し示すものであり、地域が持つアイデンティティと地域と関連する自己アイデンティティを含んだ概念である（金・藤本・三橋, 1996）とみなすことができる。

アイデンティティの概念は、他者が自己をいかにみるのかという外からの視点と、主体が自己をどうみるのかという内からの視点の両方（2重性）を含んでいる（Dhalla, 2007）。たとえば、組織アイデンティティには、主体の自己定義という意味での自己言及的な側面と、社会的空間における主体の位置づけという意味での文脈的な側面がある（Albert & Whetten, 1985）。自己言及は発話の主体が自己を含めて何らかの言及や指示をすることである。これに基づけば、地域アイデンティティは図2のように地域内外の間に位置しインターフェースの役割を持っていると考えられる。



出所：筆者作成

図2 地域アイデンティティの2重性

ところで、社会的アイデンティティ理論を組織の文脈に援用した概念に組織同一視と組織コミットメントがある。組織同一視（organizational identification）は、個人の価値と組織の価値の一致（Brown, 1969）、組織との一体感あるいは帰属意識（Ashforth & Meal, 1989）、知覚される組織アイデンティティの特徴と同じものを個人の自己概念へ取り込むこと（Dutton, Dukerich & Harquail, 1994）、組織メンバーであることの認知が自己概念に統合される過程（Rousseau, 1998）などと説明されている。また、人が組織を同一視するとき認知的部分と情緒的部分が混在するスキーマが起これ、このスキーマが組織への愛着を引き起こす（Bergami & Bagozzi, 2000）と指摘されている。スキーマは過去の経験に基づいて作られた心理的な枠組みや認知的な構えを指す。

この組織同一視は組織アイデンティティと結びついている。アッシュフォースら（Ashforth, Harrison & Corley, 2008）は、アイデンティティを定義するプロセスを同一視とみなしているのと同様、組織のメンバーとしてアイデンティティを認知するプロセスは組織同一視であると

述べている。

また、組織コミットメント (organizational commitment) は、最初は、①組織へのプライドを指す同一視 (identification)、②組織のための意欲的な努力を表す関与 (involvement)、③組織への好意や愛着、帰属感である忠誠心 (loyalty) の3要素により定義された (Cook & Wall, 1980)。その後、メイヤーとアレン (Meyer & Allen, 1991) は、①情緒的な愛着による同一視、関与である情緒的コミットメント (affective commitment)、②組織を辞める際のコスト知覚に基づく存続的コミットメント (continuance commitment)、③理屈抜きに組織にコミットするべきという規範的コミットメント (normative commitment) の3つの概念からなる定義を提唱し注目を集めてきた。

組織同一視は、自集団の魅力、比較する外集団の存在などによって向上させることができる。しかし、組織コミットメントは個人属性や職場環境に影響されるためにマネジメントが難しい (小玉・戸梶, 2010)。小玉・戸梶 (2010) は、組織同一視と組織コミットメントの統合を考察する中で、帰属意識、忠誠心、関与、組織目標と価値の受容、情緒的な愛着は、両者に共通する概念であると指摘している。つまり、組織同一視をマネジメントすれば、組織コミットメントを高めることができる。自集団を自己概念の一部として取り込んだ内集団同一視 (Smith & Henry, 1996)、つまり、所属する地域のアイデンティティをマネジメントできれば、地域に対する帰属意識、愛着や関与といったコミットメントを高めることが可能になる。

マネジメントの要諦

地域を内集団、つまり、自集団としてみれば、産業の創生を望む地域の自治体がとるべき対応は、集団の行動原理に当てはめて導き出すことができる。地域アイデンティティのマネジメントへのかかわり方は、基本的には、地域内の帰属意識を高めることを優先しつつ、アイデンティティの2重性を意識して地域外 (外集団) へも影響を与える判断の枠組み (準拠枠) となるように、認知的正統性を後押しすることである。

1つは、社会的アイデンティティ理論という自集団ひいきに関係する社会的創造の概念 (Tajfel & Turner, 1979) を応用する。外集団との格差を決定づけられて否定的に評価される地域の比較次元であっても、それを変更し、新しい次元を作り出す。あるいは、比較次元の価値観を変更する。それによって地域の肯定的なアイデンティティを築くという考え方である。

もう1つは、集合行為の概念の応用である。劣位集団のメンバーのアイデンティティは、優位集団のメンバーのそれよりも相対的に否定的である (Ellemers, van Knippenberg, De Vries & Wilke, 1988)。しかし、劣位集団が集合行為を行うならば、メンバーが肯定的なアイデンティティを知覚して集団全体の状況を改善することは可能である。特に、内集団・外集団の集団間移動が困難なときのほうが、劣位集団のメンバーの集合行為への参加意志が強く、メンバーのアイデンティティが相対的に肯定的になる (Ellemers *et al.*, 1988)。ここでいう集合行為とは地域の目標達成、地域の利害優先などのように共通の利益を実現させようとする行為をいう (Fireman & Gamson, 1979)。地域全体を集合行為へ参加するように促すことによって地域の肯定的なアイデンティティを築くという考え方である。

4-2. 地域外の専門人材の確保

前項で触れたが、アイデンティティの概念には、内からの視点だけでなく外からの視点も含まれる。自治体は資源的課題である地域外の専門人材を確保できるように地域外（外集団）にも目を向けて、そこでの認知的正統性を後押しする点について理論的に考えてみたい。人口地理学における民族誌的研究を主張するマクヒュー（McHugh, 2000）によれば、「移住とは個人、家族、社会集団、コミュニティ、そして国家にとって豊富な意味を持つ文化的イベント」であると意味づけている。

個人的移動は、劣位集団を離脱して優位集団に帰属しようとする人をいう。優位集団に移った人は、自ずから肯定的アイデンティティを獲得することができる。所属集団を変更する人は、それまでに属していた内集団を離脱する以前から、外集団の価値観や道徳律をあらかじめ採り入れ、希望の実現に向けて備えている（Merton, 1957）。自分が所属していない外集団が準拠集団である場合、今所属している内集団へのアイデンティティは相対的に否定的なものとなる。準拠集団（reference group）とは、人々が自分自身に関連づけることにより、自己の態度や判断の形成と変容に影響を受ける集団を指す。家族集団など身近な所属集団が準拠集団になることは多いが、現在、所属していない集団、つまり、外集団もまた準拠集団になりうる（濱嶋・竹内・石川, 1997）。

人々の価値判断や行動選択の枠組みである準拠枠（frame of reference）は、一般的に、所属する内集団において直接的な対人関係の影響を強く受けることが前提とされてきた。しかし、外集団（過去に所属していたり、将来、所属したいと憧れる集団）から影響を受ける場合も多い。外集団は比較の基準としてばかりでなく、憧れの対象としての準拠集団にもなる（澤内, 2002）。

準拠集団の影響力の要素として、情報的影響力、比較的影響力、規範的影響力が挙げられる（Burnkrant & Cousineau, 1975）。情報的影響力は他者の専門知識を参考にして適切な行動をとろうとする。比較的影響力は他者と比べることで自己表現の維持・強化を図る。規範的影響力は他者から称賛を得たい、罰を避けたいという動機に基づいて集団規範に合致した行動をとる。情報的影響力は、技術・知識の専門家であるという信頼性によって生じる潜在力としての専門勢力、比較的影響力は、類似性を基盤として成立する潜在力としての関係勢力、規範的影響力は報酬の有無や程度に左右される功利的な潜在力としての報酬または強制勢力と対応している。これら勢力は社会的勢力と呼ばれ、他者の行動の変化を生み出す潜在力を意味している（French & Raven, 1960）。

開放型の特徴を持った社会では、外集団への移動が活発化する。外集団への移動を、地域外の専門人材確保の視点から解釈すれば、地域外の人々（外集団）が当地域（内集団）へ移り住むことを意味する。自治体は、地域外の専門人材（外集団）に対する認知的正統性を高めるために、地域の肯定的なアイデンティティの発信、とりわけ、専門知識を織り込んだ情報的影響力を及ぼす準拠集団を強く意識しなければならない。

集団間の対立解消

ここまで、外集団（地域外）からの移動を論じてきたが、内集団と外集団の集団間の態

度に注目すれば、両者は対立しやすい。それは実際の利害の衝突によるためである (Sherif, Harvey, White, Hood, & Sherif, 1961)。両者は競争的な相互依存関係のもとにおかれるために、それぞれ外集団に対する敵意や嫌悪感情が起こり、それが偏見や差別を生み出す。では、集団間の対立を解消することができるのだろうか。

内集団と外集団の集団間の関係に着目すると、それぞれに集団アイデンティティが存在する。そのため、両者の間に偏見 (バイアス) が生じる。偏見が高じる場合は、再カテゴリー化を試みると協力関係を築きやすい。再カテゴリー化 (re-categorization) は、互いの差異を認めた上で、同じ共同体や社会に属しているという一体感を育てることである。再カテゴリー化によって共通内集団アイデンティティ (common ingroup identity) を形成すれば偏見が低減する (Gaertner, Dovidio & Samuel, 2000)。共通内集団へ同一視しているときには、たとえ個別集団の同一視をしていたとしても、各集団間の偏見は低い水準にとどまる (González & Brown, 2003)。

ガートナーら (Gaertner, Dovidio, Nier, Banker, Ward, Houlette & Loux, 2000) は、集団間の偏見が低減する理由として、個別集団の上位に当たる共通内集団アイデンティティの重要性を指摘している。共通内集団アイデンティティを持つということは、元の外集団のメンバーを新しい内集団のメンバーとして再カテゴリー化することである。内集団の利益や地位を維持するためには、元の外集団を含めた新しい内集団へのアイデンティティを高めなければならない。その結果、集団間の偏見が低減すると考えている (岡本, 2007)。

両方の集団はともに個別の集団アイデンティティが高いが激しく対立するような状況でない場合は、それぞれの集団は互いに同列上にあり、共通内集団の中の下位集団の1つとして位置付けられやすい。すると、両方の集団内に好意的な態度が形成される。たとえば、異なる国に設立された複数の法人が、国境を越えて新たな連合体を組織するような場合は、共通内集団アイデンティティが機能しやすい可能性がある。新組織としてのアイデンティティを形成する際に、元の組織のアイデンティティを放棄する必要はないし、当初は外集団であった他国の法人に対して、ネガティブに評価することは少ない (池田ほか, 2010)。

集団間に否定的な評価がある場合でも、共通内集団アイデンティティが形成されることによって、元の外集団メンバーを内集団メンバーの一部として見なすようになり、元の外集団メンバーに対する好意的態度を生んで偏見を低減させる (Gaertner, Dovidio, Anastasio, Bachman & Rust, 1993)。

地域外から移り住む人々 (元の外集団メンバー) に対して共通内集団アイデンティティ、つまり、本稿で論じている地域アイデンティティを形成することは、集団間の対立を回避する1つの方法である。

4-3. 学びの場の形成

自治体は、地域外 (外集団) から当地域 (内集団) へ移り住む専門人材と地域の人材が集う学習の場作り、場の運営に協力し、仕組み、手続きの側面から道徳的正統性を後押しする点について、理論的に検討してみる。

異質性

外集団は、内集団の持つものの見方・考え方と同質ではない。そこで、異質性について知識創造への貢献とマイナス効果も含めて整理しておこう。

たとえ同じ要素であってもパラダイムが異なれば、つまり、異質なものの見方・考え方の環境の中では、別の意味を持ち、別の働きをすることになる。

異質性の効果は認知的枠組みから指摘されている。物事を見るための異なる観点である異見に出会うことで異質な認知的枠組みが確保できる。1つの現象を複数の枠組みから捉えることができ、多様な知識群が生み出せる (March, Sproull & Tamuz, 1991)。異質性を持った相手と相互作用し合う過程では、自分たちの視点とは異なった視点が提供される可能性が高い。その結果、より妥当な解を得たり、相互の違いを統合するような新しい視点を獲得する機会がもたらされる (Jackson, May & Whitney, 1995)。たとえば、浅川・中村 (2005) は、製薬企業における研究開発部門がマーケティングなどの研究開発とは無関係の部門と交流をすることによって、研究成果が向上することを明らかにしている。

困難な状況を切り開くには既存の発想では手に負えず、異質なアイデアや行動パターンが必要になる。こうした場面で、異質性の高い集団や組織は、革新的な目標を設定したり、外部の多様な情報を内部に持ち込んで、知識の創造の部分を刺激する (Ancona & Caldwell, 1992)。異質性ももたらす影響によって、活用できる情報資源が豊かになり、視野が広がり、選択肢が多様になる。その結果、問題解決の可能性を高める (山口, 1997)。

一方、異質性にはマイナス効果もある。異質性がメンバー相互の情緒的魅力を低減させるならば、その低減を通して集団凝集性も下げてしまう可能性はある (Hogg, 1993)。異質性の高さはメンバー相互の類似性の低さを意味し、互いのコミュニケーションや合意形成を困難にしまいやすい (Newcomb, 1953)。異質性は組織内部に対人葛藤を生起させるなどのコンフリクトやテンションを生んだり (Newcomb, 1953)、組織外部から多様な圧力をかけられ脅威に晒されると、成果の達成が難しくなる (Ancona & Caldwell, 1992)。

自治体は、地域外から移り住んだ専門人材の異質性ももたらすプラスの効果を引き出す仕掛け・仕組みを整えなければならない。一方で、異質性の逆機能を避けるために、それが持つマイナスの影響をいかに小さく抑えるかに注意を払う必要がある。

参加を通じた学習

地域外から移り住む専門人材 (元の外集団メンバー) が地域へ積極的にコミットし、地域の関連する人材と学びや意思疎通を深め合う観点から正統的周辺参加 (legitimate peripheral participation) に注目する。

正統的周辺参加とは、実践共同体へ参加するという軌跡の中で学習者の行動の変化、言い換えれば、熟達化の過程を捉えることにより、マクロな視点から学習プロセスを明らかにするものである (Lave & Wenger, 1991)。実践共同体 (communities of practice) とは、あるテーマについて関心や問題、熱意などを共有する人々が、継続的な相互交流を通じてその分野の知識や技能を習得していく非公式な集団である (Wenger, McDermott & Snyder, 2002)。

認知、学習の状況や環境は切り離せないという議論の中で正統的周辺参加の概念は中心的な

位置を占め、かつ、心理学的に理解されていた熟練を、変化する社会学的文脈において示した(福島, 1993)とみられている。

内容としては、参加という点に焦点を当てて、参加の初期状態を周辺の参加(peripheral participation)、最終的な参加の状態を十全的参加(full participation)と呼んでいる。周辺の参加から十全的参加への移行を通じてアイデンティティの変容が起こることにより共同体特有の技能や知識の学習が行われる(Lave & Wenger, 1991)。参加とは学校の授業でなく実践的な活動に従事すること、正統性とはメンバーとして実践そのものにかかわっていること、周辺性とは周辺から十全に至る過程の中での位置の変化を意味している(Lave & Wenger, 1991)。

正統的周辺参加で重要な点は、共同体へ参加をしようとする学習者がいかにその共同体に正統性、ほんもの性を見出しているか、ということである。一般的には、ほんもの性の認知が高ければ高いほど学習(共同体への参加)は促進され、そうしたほんもの性を認識するメンバーが多ければ多いほどその文化は世代交代によっても再生産される、と考えられる(田中・前田・山田, 2010)。

自治体は、地域外から移り住む専門人材(元の外集団メンバー)と地域の関連する人材がともに参加できる学習の場作り・場の運営に協力するのだが、学習の場は実践的な活動への従事を通してそれぞれの職務遂行能力などが習得される場であることが望ましい。

5. むすび

本研究は地域産業創生のエコシステムの枠組みに沿いながら、イノベーションの推進主体が正統性を獲得する過程において自治体が担うべき重要な役割について考察することを目的とした。主体から自治体を見たときに自治体の協力がどのように見えるのか、ここに焦点を当てている。イノベーションは技術革新だけではなく新しい取り組み、制度などを含めた革新、経済合理性を持った革新を意味している。

研究の特徴として、既存研究とは違って自治体は地域のイノベーションの推進主体のよき協力者としてどのように振る舞うべきかに着目した点、また、地域産業のイノベーションに関して、社会心理学の分野から議論した研究は稀少であるが、集団の行動原理の知見を交えながら考察を行った点にユニークさがある。

研究の結果、自治体はイノベーション推進主体の正統性の獲得におけるよき協力者であるべきと考え、自治体の役割について資源的課題を踏まえながら3つの仮説的見解を提起した。

- ① 自治体は地域の個性を反映した魅力的なアイデンティティが形成できるよう積極的に協力し、認知的正統性の獲得を後押しする。
- ② アイデンティティの概念には、内からの視点だけでなく外からの視点も含まれる。自治体は資源的課題である専門人材を確保できるように地域外(外集団)にも目を向けて、そこでの認知的正統性を後押しする。
- ③ 自治体は、地域外(外集団)から当地域(内集団)へ移り住む専門人材と地域の人材が集う学習の場作り、場の運営に協力し、仕組み、手続きの側面から道徳的正統性を後押

しする。

また、資源的課題と自治体の協力の整合について理論的に考察した中で、次の点が重要と考えられる。①自治体の地域アイデンティティのマネジメントへのかかわり方は、基本的には、地域内の帰属意識を高めることを優先しつつ、アイデンティティの2重性を意識して地域外(外集団)へも影響を与える判断の枠組み(準拠枠)となるようにバックアップする。②準拠枠では、専門知識を織り込んだ情報的影響力を及ぼす点を強く意識しなければならない。③学習の場については実践的な活動への従事を通して職務遂行能力などが習得される場であることが望ましい。

なお、正統性と自治体の協力の関係については、まだ仮説の域を出ていない。今後は、実際の事例に照らし合わせて検証する計画である。複数の事例調査とその分析を実施して、帰納的に結論を導き出し裏付けたい。加えて、本研究をさらに深掘りする観点から、イノベーションの地域産業への波及という視点から学びの場がどのように機能していくのか、について探究を行っていきたい。

参考文献

- Acs, Z. J. (2000), *Regional innovation, knowledge, and global change*, Burns & Oates.
- Albert, S., & Whetten, D. A. (1985), Organizational Identity, In L. L. Cummings, & B. M. Staw (Eds.), *Research in Organizational Behavior* (Vol. 7) (pp. 263-295). JAI Press.
- Aldrich, E. H., & Fiol, C. M. (1994), Fools rush in?: The institutional context of industry creation, *Academy of Management Review*, 19(4), 645-670.
- Ancona, D., & Caldwell, D. (1992), Demography And Design: Predictors Of New Product Team Performance, *Organization Science*, 3(3), 321-341.
- 浅川和宏・中村洋 (2005)「製薬企業の研究者レベルにおける研究成果達成の条件」『経営行動科学』18(3), 223-234。
- Ashforth, B. E., Harrison, S. H., & Corley, K. G. (2008), Identification in Organizations: An Examination of Fundamental Questions, *Journal of Management*, 34(3), 325-374.
- Ashforth, B.E., & Mael, F. (1989), Social Identity Theory and the Organization, *Academy of Management Review*, 14, 20-39.
- Auerswald, P., & Branscomb, L. (2003), Valleys of death and Darwinian seas: Financing the invention to innovation transition in the United States, *Journal of Technology Transfer*, 28(3-4), 227-239.
- Autio, E. (1998), Evaluation of RTD in regional systems of innovation, *European Planning Studies*, 6(2), 131-140.
- 鮎川潤 (2006)『逸脱行動論』(新訂版)放送大学教育振興会。
- Bahrami, H., & Evans, S. (2000), Nodal Organizational Designs in Silicon Valley, In H. Österle, & R. Winter (Eds.), *Business Engineering* (pp. 111-123), Springer.
- Becker, H. S. (1963), *Outsiders: Studies in the sociology of deviance*, Free Press. (村上直之 訳 (1978)『アウトサイダーズ』新泉社。)
- Bergami, M., & Bagozzi, R. P. (2000), Self-categorization, affective commitment and group self-esteem as distinct aspects of social identity in the organization, *British Journal of Social Psychology*, 39, 555-557.
- Bitektine, A., & Haack, P. (2015), The “macro” and the “micro” of legitimacy: Toward a multilevel theory of the legitimacy process, *Academy of Management Review*, 40(1), 49-75.

- Brown, M. E. (1969), Identification and some conditions of organizational involvement, *Administrative Science Quarterly*, 14, 346-355.
- Burnkrant, R. E., & Cousineau, A. (1975). Informational and Normative Social Influence in Buyer Behavior, *Journal of Consumer Research*, 2(3), 206-215.
- 地方自治研究機構 (2011) 「地域協働のまちづくりと人材開発に関する調査研究」。
- Cook, J., & Wall, T. (1980), New work attitude measures of trust, organizational commitment and personal need non-fulfilment, *Journal of Occupational Psychology*, 53, 39-52.
- Council on Competitiveness (2005), *Innovate America: Thriving in a World of Challenge and Change*, United States.
- Delmar, F., & Shane, S. (2004), Legitimizing First: Organizing Activities and the Survival of New Ventures, *Journal of Business Venturing*, 19, 385-410.
- Dhalla, R. (2007), The construction of organizational identity: Key contributing external and intra-organizational factors, *Corporate Reputation Review*, 10(4), 245-260.
- DiMaggio, P. (1988), Interest and agency in institutional theory, In L. G. Zucker (Ed.), *Institutional Patterns and Organizations Culture and Environment* (pp. 3-21), Chicago Press.
- Dutton, J. E., Dukerich, J. M., & Harquail, C. V. (1994), Organizational images and member identification, *Administrative Science Quarterly*, 39, 239-263.
- Ehrlich, P. R., & Raven, P. H. (1964), Butterflies and plants: A study in coevolution, *Society for Study of Evolution*, 18(4), 586-608.
- Ellemers, N., van Knippenberg, A., De Vries, N., & Wilke, H. (1988), Social identification and permeability of group boundaries, *European Journal of Social Psychology*, 18(6), 497-513.
- Fireman, B., & Gamson, W. A. (1979), Utilitarian logic in the resource mobilization perspective, In M. N. Zald, & J. D. McCarthy (Eds.), *The Dynamics of Social Movements* (pp. 8-44), Winthrop.
- French, J. R. P., & Raven, B. (1960), The Base of Social Power, In D. Cartwright, & A. F. Zander (Eds.), *Group Dynamics* (2nd ed.) (pp. 607-623), Row, Peterson.
- 福島真人 (1993) 「野生の知識工学—「暗黙知」の「民族誌」のための序論—」『国立歴史民俗博物館研究報告』51, 11-43。
- Fukuyama, F. (1995), *Trust: The social virtues and the creation of prosperity*, Free Press.
- 舟津昌平 (2017) 「現場に根ざしたイノベーション正統化プロセス—モスフードサービスの「次世代モス開発部」導入を題材とした事例研究—」『日本経営学会誌』39, 26-36。
- Futuyma, D. J. (1991), Evolution of host specificity in herbivorous insects: Genetic, ecological, and phylogenetic aspects, In P. W. Price, T. M. Lewinsohn, G. W. Fernandes, & W.W. Benson (Eds.), *Plant-animal interactions: Evolutionary ecology in tropical and temperate regions* (pp. 431-454), John Wiley and Sons.
- Gaertner, S. L., Dovidio, J. F., Anastasio, P. A., Bachman, B. A., & Rust, M. C. (1993), The Common Ingroup Identity Model: Recategorization and the Reduction of Intergroup Bias, *European Review of Social Psychology*, 4(1), 1-26.
- Gaertner, S. L., Dovidio, J. F., Nier, J. A., Banker, B. S., Ward, C. M., Houlette, M., & Loux, S. (2000), The Common Ingroup Identity Model for reducing intergroup bias: Progress and challenges, In D. Capozza, & R. Brown (Eds.), *Social identity processes: Trends in theory and research* (pp. 133-148), Sage Publications.
- Gaertner, S. L., Dovidio, J. F., & Samuel, G. (2000), *Reducing intergroup bias: The common ingroup identity model*, Psychology Press.
- González, R., & Brown, R. (2003), Generalization of positive attitude as a function of subgroup and superordinate group identifications in intergroup contact, *European Journal of Social Psychology*, 33, 195-214.
- 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編 (1997) 『社会学小辞典 (新版)』有斐閣。
- 平田実 (2009) 「地域イノベーション・システムのダイナミクス—地域企業の事例分析による概念考察—」『研究・

- 技術計画学会・年次学術大会講演要旨集』24, 40-43。
- Hogg, M. A. (1993), Group Cohesiveness: A Critical Review and Some New Directions, *European Review of Social Psychology*, 4(1), 85-111.
- 池田謙一・唐沢 稔・工藤恵理子・村本由紀子 (2010) 『社会心理学』有斐閣。
- 生駒俊明 (2006) 「イノベーションと国際競争力」『学術の動向』11(12), 50-59。
- Jackson, S. E., May, K. E., & Whitney, K. (1995), Under the dynamics of diversity in decision-making teams, In R. A. Guzzo, & E. Salas (Eds.), *Team effectiveness and decision making in organizations* (pp. 204-261), Jossey-Bass.
- 軽部大・武石彰・青島矢一 (2007) 「資源動員の正当化プロセスとしてのイノベーション—その予備的考察—」『IIR ワーキングペーパー』WP#07-05。
- 加藤俊彦 (2000) 「技術の多義性と企業行動—経営戦略における利用可能性と制約—」『ビジネスレビュー』47(3), 61-76。
- 木村邦博 (1994) 「オルソン問題と資源動員論—社会運動の合理的選択理論と政治社会学—」『理論と方法』9(1), 39-54。
- 金俊豪・藤本信義・三橋伸夫 (1996) 「山村集落のアイデンティティ形成におけるワークショップの影響に関する考察—栃木県栗山村の事例—」『日本都市計画学会論文集』31(0), 151-156。
- 北嶋守 (2018) 「ヘルスケア産業クラスター形成の日本の特質—中小企業のイノベーションによる産業集積変換モデル—」『東京大学博士論文 (要約)』。
- 小玉一樹・戸梶亜紀彦 (2010) 「組織同一視の概念研究—組織同一視と組織コミットメントの統合—」『広島大学マネジメント研究』10, 51-66。
- Lave, J., & Wenger, E. (1991) *Situated learning: Legitimate peripheral participation*, Cambridge University Press. (佐伯胖 訳 (1993) 『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—』産業図書。)
- Lawrence, T. B. (1999), Institutional Strategy, *Journal of Management*, 25(2), 161-188.
- March, J. G., Sproull, L. S., & Tamuz, M. (1991), Learning from Samples of One or Fewer, *Organization Science*, 2(1), 1-13.
- 松原宏 (2007) 「知識の空間的流動と地域的イノベーションシステム」『東京大学人文地理学研究』18, 22-43。
- 松原宏編 (2013) 『日本のクラスター政策と地域イノベーション』東京大学出版会。
- McHugh, K. E. (2000), Inside, outside, upside down, backward, forward, round and round: A case for ethnographic studies in migration, *Progress in Human Geography*, 24(1), 71-89.
- Merton, R. K. (1957), *Social Theory and Social Structure*, Free Press. (森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎 訳 (1961) 『社会理論と社会構造』みすず書房。)
- Meyer, J. P., & Allen, N. J. (1991), A three-component conceptualization of organizational commitment, *Human Resource Management Review*, 1, 61-89.
- 宮本節子・古川典子 (2008) 「地域アイデンティティの形成に果たすケーブルテレビの役割—市町村合併に伴う「ウチ」意識の変容に着目して」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』10, 131-144。
- Montgomery, K., & Oliver, A. (1996), Responses by professional organizations to multiple and ambiguous institutional environments: The case of AIDS, *Organization Studies*, 17(4), 649-671.
- Mueller, C. M. (1992), Building social movement theory, In A.D. Morris, & C.M. Mueller (Eds.), *Frontiers in Social Movement Theory* (pp. 3-25), Yale University Press.
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 (2019) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの検証について (修正版)」。
- Newcomb, T. M. (1953), An approach to the study of communicative acts, *Psychological Review*, 60(6), 393-404.
- 西澤昭夫 (2018) 「制度的企業家と地域エコシステムの構築」『経営力創成研究』14, 57-69。
- 西澤昭夫・忽那憲治・樋原伸彦・佐分利応貴・若林直樹・金井一頼 (2012) 『ハイテク産業を創る地域エコシステ

ム]有斐閣。

- 野中郁次郎・パトリックラインメラ・柴田友厚(1998)「知識と地域—イノベーションのプラットフォームとしての地域—」『オフィス・オートメーション』19(1), 3-13。
- 野中郁次郎・竹内弘高(1996)『知識創造企業』東洋経済新報社。
- Odum, E. P. (1953), *Fundamentals of Ecology*, Saunders.
- 大貝健二(2012)「地域内経済循環の構築と地域産業振興：北海道・十勝地域を事例として」『経済地理学年報』58(4), 309-323。
- 岡本卓也(2007)「集団間交渉時の認知的バイアス—他集団の参入が既存集団の影響力の知覚に及ぼす効果—」『実験社会心理学研究』46(1), 26-36。
- 岡本義行(2009)「産業集積の転換可能性—なぜ産業集積は進化するのか—」『イノベーション・マネジメント』6, 23-40。
- Olson, M. (1965), *The Theory of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*, Harvard University Press.
- オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会(2018)『オープンイノベーション白書第2版』。
- Rousseau, D. M. (1998), Why workers still identify with organizations, *Journal of Organizational Behavior*, 19, 217-233.
- 佐野淳也(2020)「内発的発展としての地域イノベーションとエコシステム」『同志社政策科学研究』21(2), 87-100。
- 澤内隆志編(2002)『マーケティングの原理—コンセプトとセンス—』中央経済社。
- Schumpeter, J. A. (1934), *The Theory of Economic Development*, Oxford University Press. (塩野谷祐一ほか 訳(1980)『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する—研究』岩波書店。)
- Shapira, Z. (1995), *Risk taking: A managerial perspective*, Russell Sage.
- Sherif, M., Harvey, O. J., White, B. J., Hood, W. R., & Sherif, C. W. (1961), *Intergroup Conflict and Cooperation: The Robbers Cave Experiment*, University of Oklahoma Book Exchange.
- 城月雅大・園田美保・大槻知史・呉宣兒(2013)「まちづくり心理学の創出に向けた基礎理論の構築—計画論と環境心理学の橋渡しによる地域再生のために—」『名古屋外国語大学現代国際学部紀要』9, 31-47。
- Smith, E. R., & Henry, S. (1996), An in-group becomes part of the self: Response time evidence, *Personality and Social Psychology Bulletin*, 22, 635-642.
- Stinchcombe, A. (1965), Social Structure and Organizations, In J. G. March (Ed.), *Handbook of Organizations* (pp. 142-193), Rand-McNally.
- Suchman, M. C. (1995), Managing legitimacy: Strategic and institutional approach, *Academy of Management Journal*, 20(3), 571-610.
- 田口由美子・松島桂樹・岡田浩一・大串葉子・高島利尚・磯部大・佐野憲・鈴木紀克(2019)「浜松発、地方創生とIT・AI人材育成」『経営情報学会・秋季全国研究発表大会要旨集』255-258。
- Tajfel, H., & Turner, J. C. (1979), An integrative theory of intergroup conflict, In W. G. Austin, & S. Worchel (Eds.), *The social Psychology of intergroup relations* (pp. 33-47), Brooks-Cole.
- Tajfel, H., & Turner, J. C. (1986), The social identity theory of intergroup behaviour, In S. Worchel, & W. G. Austin (Eds.), *Psychology of intergroup relations* (2nd ed.) (pp. 7-24), Nelson-Hall Publishers.
- 田中俊也・前田智香子・山田嘉徳(2010)「学びを動機づける「正統性」の認知—参加としての学びの基本構造—」『関西大学心理学研究』1, 1-8。
- Tansley, A. G. (1935), The use and abuse of vegetational concepts and terms, *Ecology*, 16(3), 284-307.
- Teece, D. J. (1986), Profiting from technological innovation: Implications for integration, collaboration, licensing and public policy, *Research Policy*, 15(6), 285-305.
- Thompson, V. A. (1965), Bureaucracy and innovation, *Administrative Science Quarterly*, 10(1), 1-20.
- Touraine, A. (1978), *La voix et le regard: sociologie des mouvements sociaux*, Seuil. (梶田孝道 訳(1983)『声とま

なごしー社会運動の社会学—』新泉社。)

- Turner, J. C., Hogg, M. A., Oakes, P. J., Reicher, S. D., & Wetherell, M. S. (1987), *Rediscovering the social group: A self-categorization theory*, Basil Blackwell.
- Van de Ven, A. H., & Graud, R. (1989), A Framework for understanding the emergence of new industries, In R. S. Rosenbloom (Ed.), *Research on technological innovation, management and policy* (pp. 195-225), JAI.
- 和田寿博 (2013) 「中小企業振興基本条例と支援拠点の課題」『愛媛経済論集』32(2・3), 119-134。
- Weitzman, M. L. (1998), Recombinant growth, *Quarterly Journal of Economics*, 113(2), 331-360.
- Wenger, E., McDermott, R., & Snyder, W. M. (2002), *Cultivating communities of practice: A guide to managing knowledge*, Harvard Business School Press. (野村恭彦 監修・櫻井祐子 訳 (2002) 『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践—』翔泳社。)
- 八木京子 (2017) 「生態学におけるエコシステムの概念に関する検討」『江戸川大学紀要』27, 453-462。
- 山田常雄ほか編 (1983) 『岩波生物学辞典 (第3版)』岩波書店。
- 山縣宏之 (2018) 「シリコンバレー研究史再考 (上) エリアスタディ・冷戦体制・地域エコシステムの中核的要素」『立教経済学研究』72(1), 155-175。
- 山口裕幸 (1997) 「メンバーの多様性が集団創造性に及ぼす影響」『九州大学教育学部紀要』(教育心理学部門) 42, 9-19。
- 横澤幸宏 (2013) 「ビジネス・エコシステムの概念に関する理論的検討」『岡山商大論叢』48(3), 61-76。
- Zimmerman, M. A., & Zeitz, G. J. (2002), Beyond Survival: Achieving New Venture Growth by Building Legitimacy, *Academy of Management Review*, 27(3), 411-431.